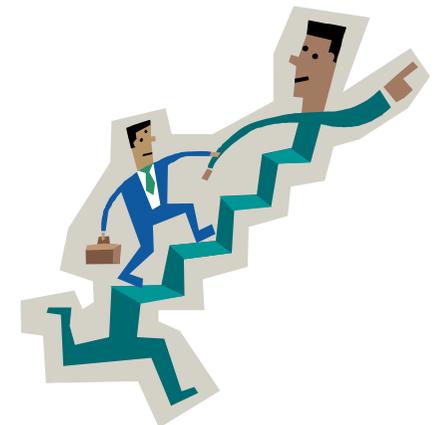


地域経済の分析

～地域活性化のための統計利用について～

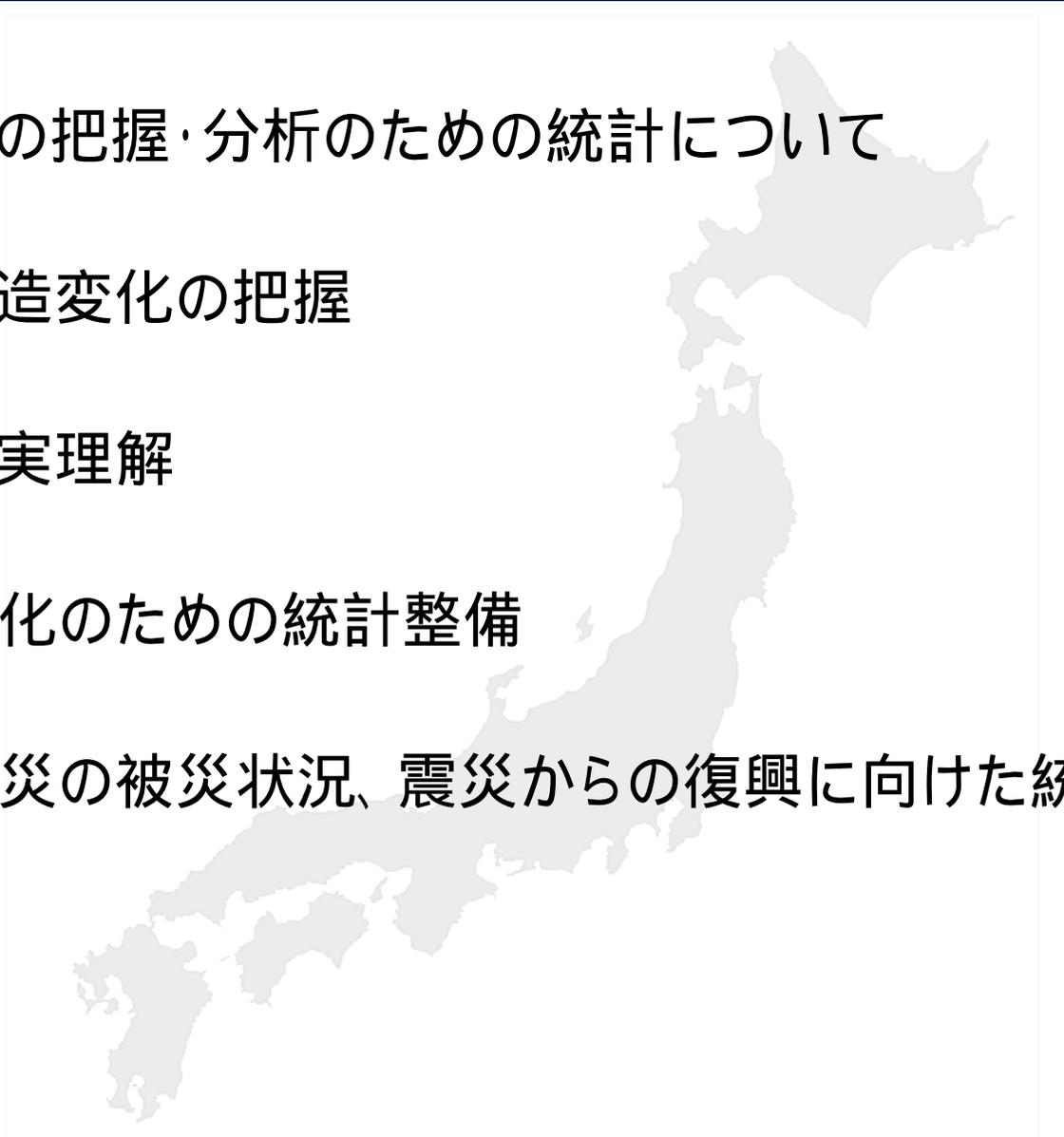
2011年12月16日

日本政策投資銀行地域企画部
地域振興グループ 中村 研二



目次

1. 地域の実態の把握・分析のための統計について	... P3
(1) 地域の構造変化の把握	... P4
(2) 地域の現実理解	... P8
(3) 地域活性化のための統計整備	... P19
2. 東日本大震災の被災状況、震災からの復興に向けた統計の活用 について	... P20



1

地域の実態の把握・分析 のための統計について

(1) 地域の構造変化の把握

1. 目的

今後、地域を持続可能で望ましい姿に構造改革するために、地域経営の前提条件となる地域の人口減少、国・地方の財政悪化を踏まえた将来予測をしたい

2. 内容

(1) 人口制約

利用している統計

社会保障・人口問題研究所推計「都道府県別、市区町村別将来人口推計」、国勢調査
行っている分析

地域別総人口・生産年齢人口の推移、人口動態(自然減・社会減)の把握

(2) 財政制約 日本政策投資銀行の財政シミュレーションモデルによる分析

利用している統計

各自治体 決算審査意見書、総務省「決算カード」他

行っている分析

将来の人口減・高齢化等を踏まえた財政シミュレーション

分析する上での問題点

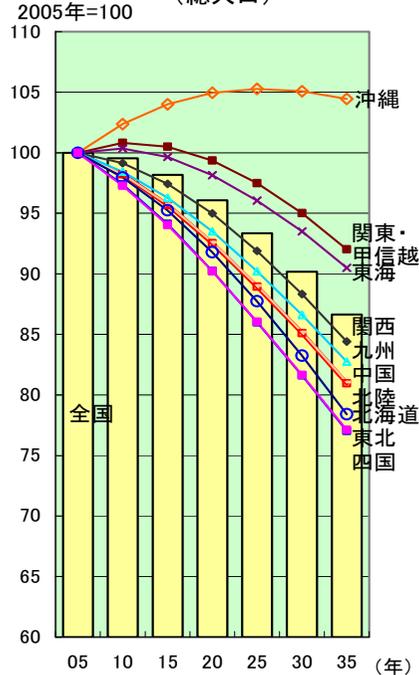
個別自治体の情報開示のばらつき

例1 人口制約分析

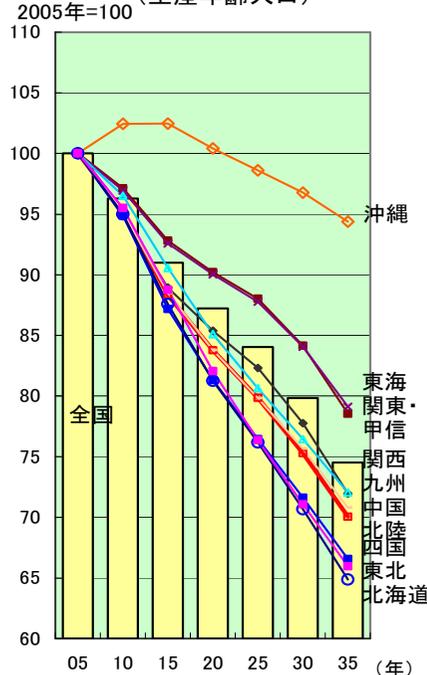
- 2005年から2035年までの30年間で東北の総人口は23%減、生産年齢人口は34%減と全国平均を上回って減少する見込み。
- 2035年には、宮城県以外の5県は、老年人口／生産年齢人口比率は6割超となる見込み。秋田県は8割超に。

→他の地方圏以上に、長期的に供給面、需要面で経済成長の押し下げ要因に。

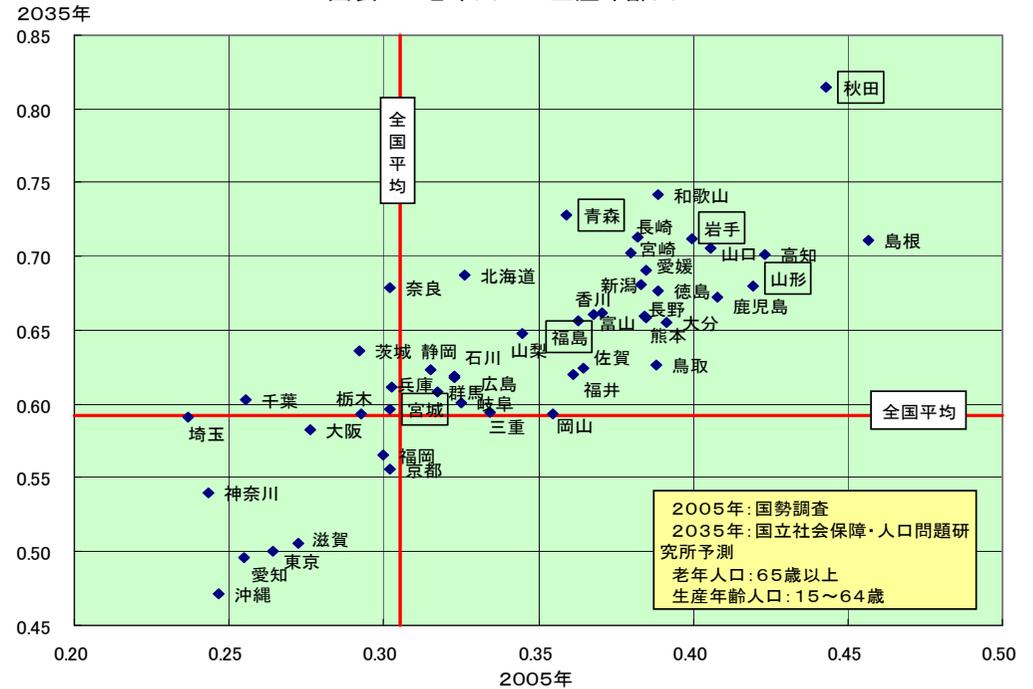
図表32 将来推計人口
(総人口)



図表33 将来推計人口
(生産年齢人口)



図表34 老年人口／生産年齢人口



(備考) 1.北陸は赤線 2.生産年齢人口:15歳~64歳
3.国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」より作成

(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」より作成

例2 財政分析 ～ 中長期財政シミュレーション～

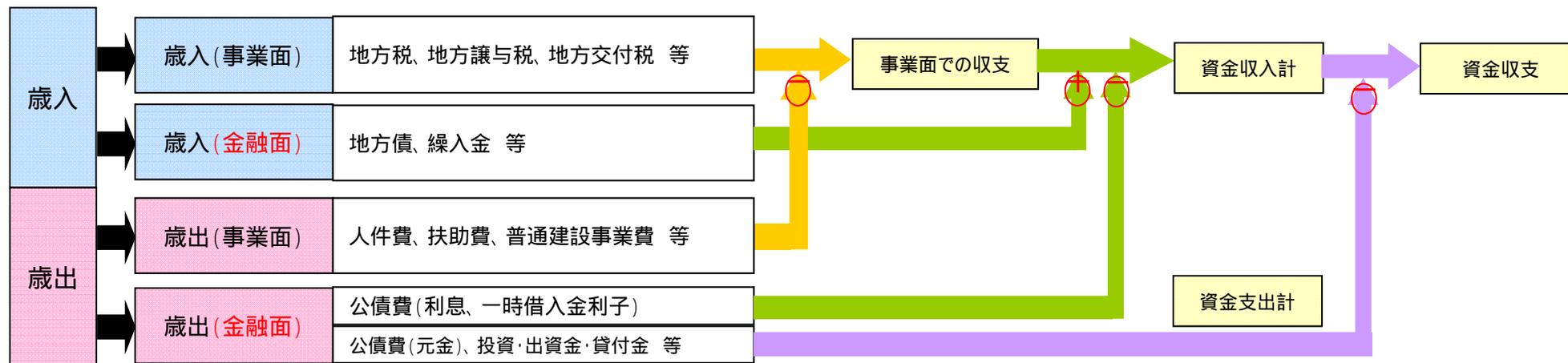
自治体の**中長期的な財政の推計**を、企業の収支予想手法を踏まえ、**事業面の収支**、**金融面の収支**に分けて行う。シミュレーションにあたっては、人口動態や財政制約の高まりといった社会環境変化を踏まえ**現実的な観点から予測**を行うもの。

【分析の意味】

- ① 財政の将来性に関する第三者の視点での客観的な把握。
- ② 持続可能な財政運営下での投資計画や事業の見直し等を明らかにし、資金余力を把握。
- ③ 持続可能な財政運営のための公営企業会計及びその他特別会計改革のための基礎資料。
- ④ 今後の中長期資金ニーズ整理と効率的な資金計画検討。
- ⑤ 国による税制、交付税・補助金等の改革に対しても、シナリオを変更することにより弾力的に対応。

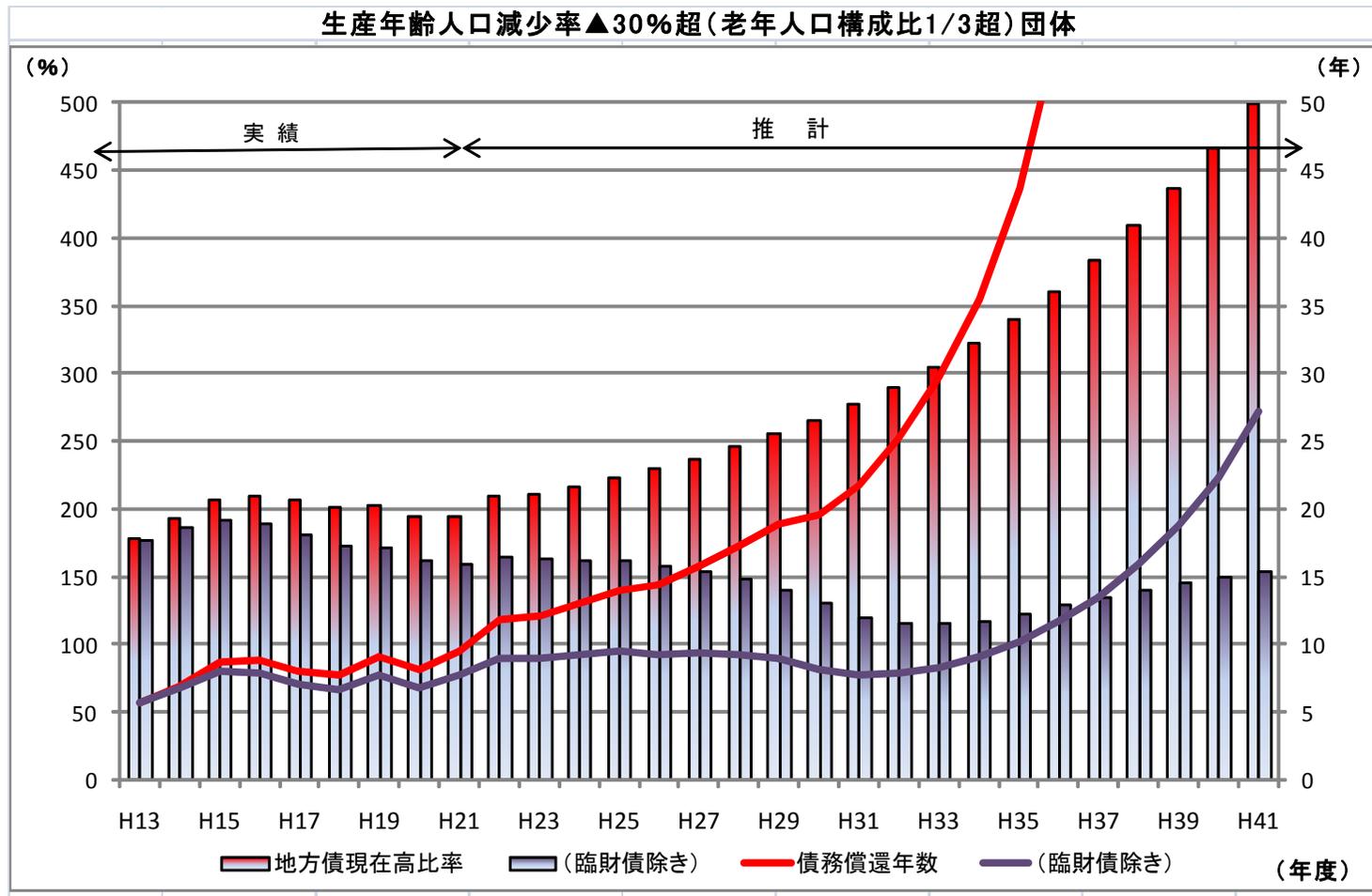


【イメージ】



例2 財政分析 ～ 中長期財政シミュレーション～

中核市のうち生産年齢人口が急減する8都市の試算(地方債現在高比率、債務償還年数)



出所: 日本政策投資銀行試算

(2) 地域の現実理解

1. 目的

地域経営のための現状把握として、各地域経済の現状、各地域の全国あるいは世界における位置づけ、他地域や海外との相互依存等を分析したい。

2. 内容

(1) 地域経済動向の把握

各県毎の月次データを収集・分析

ブロック別でなく各県データを集める必要性

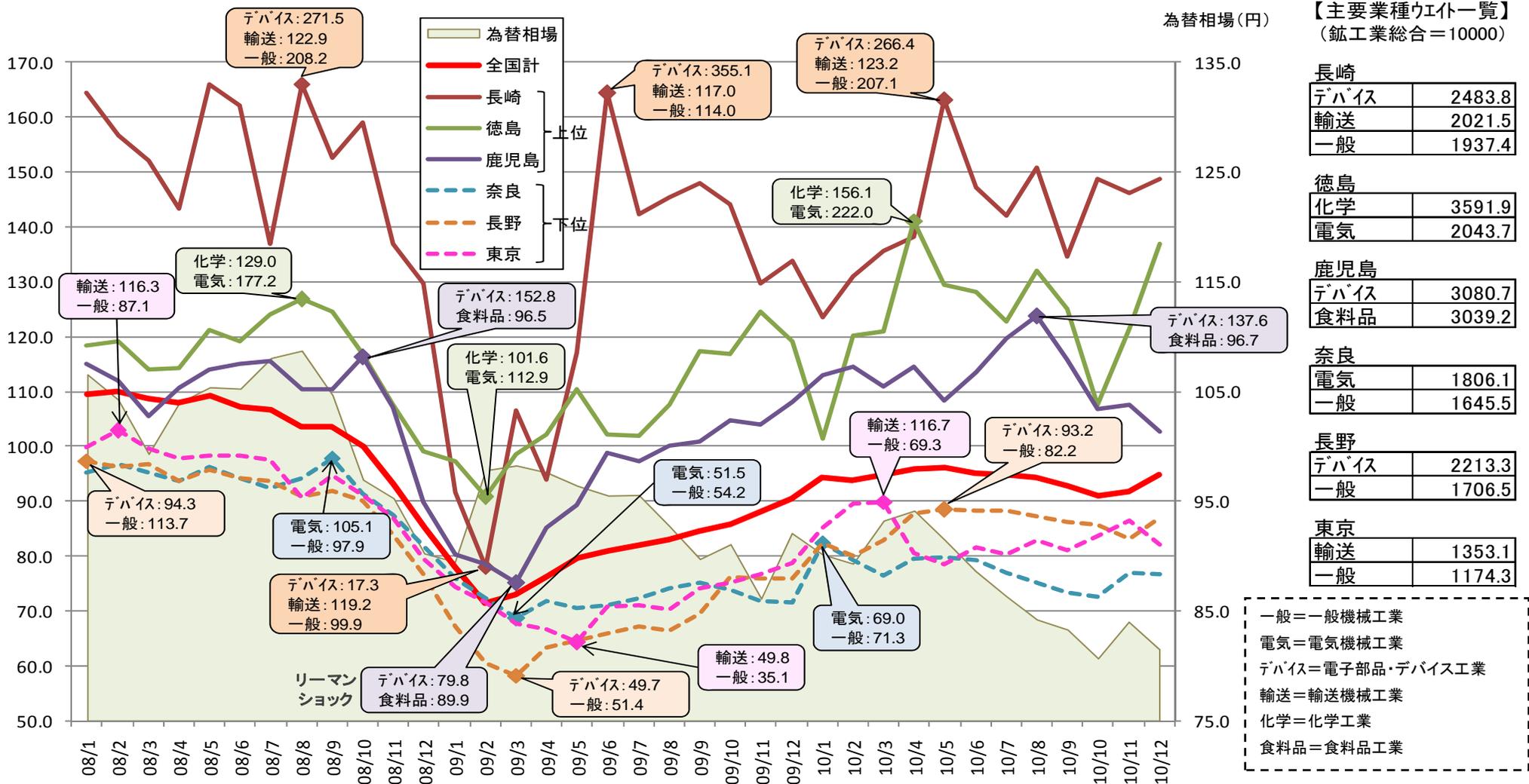
利用統計(月次)

各県鉱工業生産指数(各県HP)、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「建築工事受注動態統計調査報告」、「建築着工統計調査報告」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行統計(地域別銀行貸出残高)、観光庁「宿泊旅行統計調査報告」等

分析する上での問題点

- ・地方の消費動向把握の難しさ
- ・サービス業関連の月次データ
- ・有効求人倍率の解釈の難しさ

例1 鉱工業生産指数(季調済)と為替相場の長期推移 -全国および上位3県下位3県-(2005年=100)



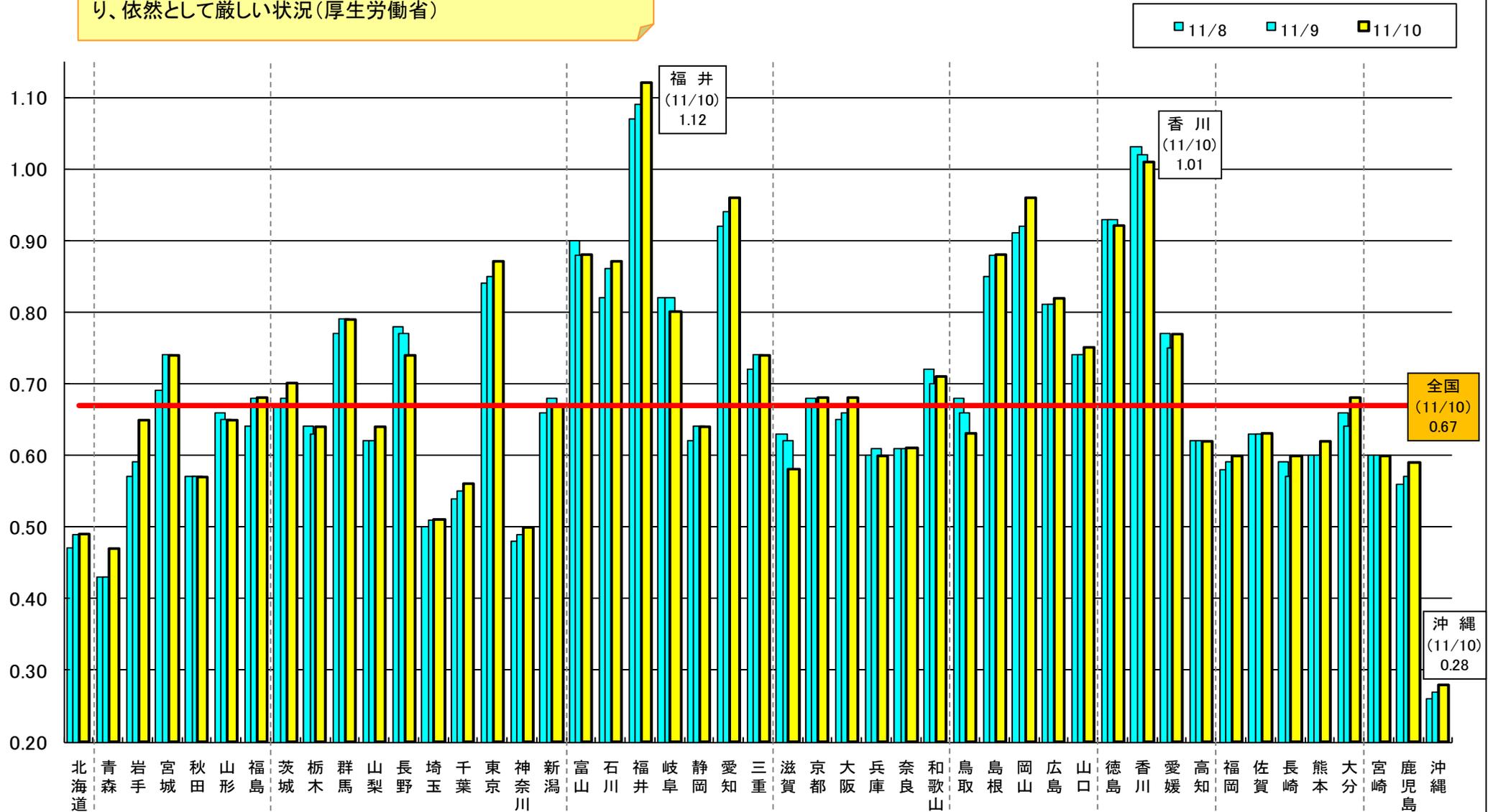
- 生産指数は上位・下位の県ともに振れ幅の差はあるものの、全国動向とおおむねパラレルに推移している。
- ただし、電子部品・デバイス工業のウエイトが高い長崎、鹿児島は、電子部品・デバイスの動向の影響を受け振れ幅が大きい。

鉱工業:(出所)各都道府県HPより作成 (注1)各都道府県の最新月のデータの一部は速報値
(注2)08年1月～最新月までの指数合計の上位3県下位3県を抽出。
為替相場:(出所)日本銀行 為替相場(東京インターバンク相場) 月次 東京市場 ドル・円 スポット 17時時点/月末

例2 地域別有効求人倍率推移 (季調済、11年8月～10月)

<基調判断>

持ち直しの動きがみられるものの、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況(厚生労働省)



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定統計)」より作成

(2) 地域の現実理解

(2) 地域経済構造変化分析

利用している統計

内閣府 「県民経済計算」

経済産業省 「工業統計表」、「商業統計」、「工場立地動向調査」、各経済産業局「地域産業
連関表」、各県、市「産業連関表」

総務省 「労働力調査」、「住民基本台帳人口要覧」、「住民基本台帳人口移動報告」、
「全国消費実態調査」、「市町村税課税状況等の調」、「事業所・企業統計」

国土交通省 「貨物地域流動調査」

農林水産省 「農業産出額」、「農業構造動態調査報告書」

日本銀行「都道府県別現金・預金・貸出金」 等

行っている分析

- ・グローバル化・地域の関係 各経済産業局「地域産業連関表」
- ・地域格差 各種指標の視覚化による理解(GIS)
- ・地域産業 特化係数による分析、地域産業の域外競争力と域内波及等。産業連関表がない地域はノンサーベイ法で地域産業連関表を作成し対応
- ・地域資金循環 地域別ISバランス作成
- ・地方都市構造 地域メッシュデータ(国勢調査、事業所・企業統計)利用による分析

(2) 地域の現実理解

- 商圈分析 地域メッシュデータ(商業統計)を利用し分析
- 経済波及効果分析 産業連関表による分析

分析する上での問題点

- ・市町村データの不足
- ・メッシュデータの不足
- ・地域産業構造がわかるデータの不足
例 市町村別産業連関表等
- ・地域金融に関するデータの不足
例 地域資金循環表等
- ・相互依存に関するデータの不足

ヒトの移動にかかるデータは比較的豊富だが(国勢調査、住民基本台帳人口移動報告等)、モノの移動(地域間移出・輸出、移入・輸入、貨物流動等)、カネの移動、情報のやりとりにかかるデータが不足

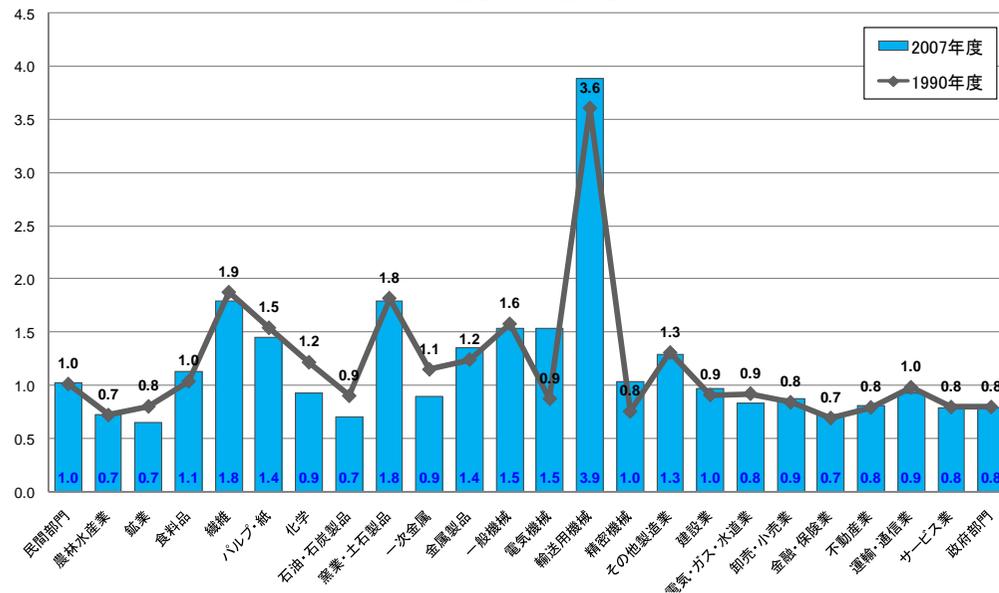
例1 地域産業分析

- ・特化係数による分析
- ・地域産業の域外競争力と域内波及



【ブロック別産業分析の例】

東海 産業別名目GRP特化係数
(1990年度と2007年度の比較)



GRP (Gross Regional Product) : 域内総生産

東海ブロックの産業特性(まとめ)

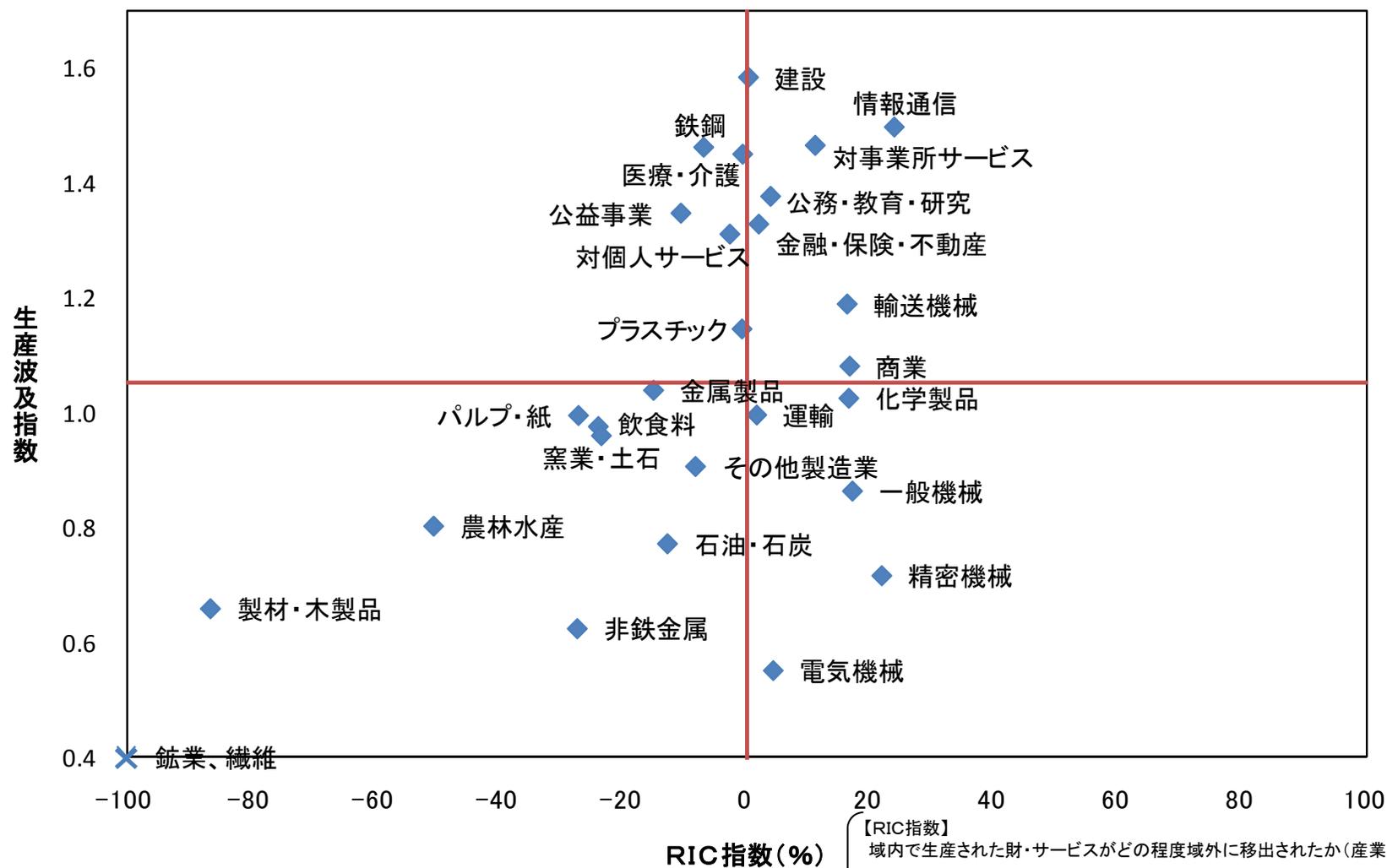
世界の先端を行く加工型産業におけるイノベーションの創造。

	従業者数ベース	製造品出荷額ベース	GRPベース
ウェイトの高い業種	<ul style="list-style-type: none"> ● 飲食店 ● 輸送用機械 ● 飲食料品小売 ● 医療 ● その他の小売 	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸送用機械 ● 一般機械 ● 電気機械 ● 化学 ● 電子部品デバイス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気機械 ● 輸送用機械 ● その他製造業
特化の強い業種	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸送用機械 ● 窯業・土石製品 ● ゴム製品 	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸送用機械 ● プラスチック製品 ● ゴム製品 	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸送用機械 ● 窯業・土石製品 ● 繊維
成長傾向にある業種	<ul style="list-style-type: none"> ● 職業紹介・派遣 ● 社会保障・福祉・介護 ● 輸送用機械 	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸送用機械 ● 一般機械 ● 電子部品デバイス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 不動産業金融・保険業 ● サービス業 ● 電気機械
フロンティア領域	<ul style="list-style-type: none"> ● 航空宇宙産業(新型ロケットH2B、国産旅客機MRJ) ● 光関連産業(浜松オプトロニクス~超視覚イメージング技術) ● ナノテク(先進プラズマナノ基盤技術、高効率光・パワーデバイス) ● バイオ産業(バイオディーゼル燃料、位相差電子顕微鏡) 		

例1 地域産業分析②

- 競争力が強く相対的に域内への生産波及も大きいのは、情報通信、輸送機械、商業、対事業所サービスなど。
- 化学製品や精密機械、一般機械は、相対的に域内への生産波及が小さいものの、競争力は相対的に強い。

関東



【RIC指数】
 域内で生産された財・サービスがどの程度域外に移出されたか(産業の対外競争力)を示す。
 [計算式] RIC指数 = (輸移出額 - 輸移入額) / 域内生産額 × 100(%)

例2 地域の資金循環

表1 都道府県別のISバランス比率(2007年)

都道府県名	(1)			(2)			(3)		
	2007年			2002年			変化(2007-2002)		
	貯蓄投資 差額比率 (S-I)/GRP	財政収支 比率 (T-G)/GRP	域際収支 比率 (X-M)/GRP	貯蓄投資 差額比率 (S-I)/GRP	財政収支 比率 (T-G)/GRP	域際収支 比率 (X-M)/GRP	貯蓄投資 差額比率	財政収支 比率	域際収支 比率
北海道	11.2	▲ 19.1	▲ 7.9	11.1	▲ 22.1	▲ 11.0	0.1	3.0	3.1
青森県	19.2	▲ 21.3	▲ 2.1	21.1	▲ 32.3	▲ 11.2	▲ 1.9	11.0	9.1
岩手県	21.5	▲ 22.3	▲ 0.8	26.1	▲ 30.2	▲ 4.1	▲ 4.6	7.9	3.3
宮城県	6.4	▲ 9.9	▲ 3.5	10.5	▲ 12.6	▲ 2.1	▲ 4.2	2.7	▲ 1.4
秋田県	12.4	▲ 23.1	▲ 10.8	14.8	▲ 30.2	▲ 15.5	▲ 2.4	7.1	4.7
山形県	14.1	▲ 18.4	▲ 4.3	15.7	▲ 24.8	▲ 9.1	▲ 1.6	6.3	4.7
福島県	18.6	▲ 12.3	6.3	20.9	▲ 17.4	3.4	▲ 2.3	5.1	2.8
茨城県	17.4	▲ 9.5	7.9	23.5	▲ 14.5	9.1	▲ 6.1	4.9	▲ 1.2
栃木県	25.2	▲ 8.3	16.9	28.0	▲ 12.8	15.2	▲ 2.8	4.5	1.8
群馬県	17.7	▲ 8.8	8.9	24.3	▲ 14.3	10.1	▲ 6.7	5.4	▲ 1.2
埼玉県	2.3	▲ 8.2	▲ 5.9	15.8	▲ 15.5	0.2	▲ 13.5	7.3	▲ 6.1
千葉県	3.3	▲ 8.5	▲ 5.2	4.6	▲ 13.5	▲ 8.9	▲ 1.3	5.0	3.7
東京都	29.7	2.7	32.3	33.2	0.6	33.8	▲ 3.6	2.1	▲ 1.5
神奈川県	▲ 6.9	▲ 0.4	▲ 7.3	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 4.0	▲ 6.4	3.1	▲ 3.3
新潟県	19.3	▲ 15.8	3.4	23.9	▲ 20.3	3.6	▲ 4.6	4.4	▲ 0.2
富山県	23.1	▲ 10.5	12.6	24.2	▲ 15.2	9.0	▲ 1.1	4.7	3.6
石川県	26.0	▲ 13.2	12.8	16.0	▲ 16.5	▲ 0.5	10.0	3.3	13.3
福井県	25.9	▲ 14.5	11.4	25.6	▲ 19.1	6.5	0.4	4.6	5.0
山梨県	21.0	▲ 17.3	3.8	21.5	▲ 24.1	▲ 2.7	▲ 0.4	6.8	6.4
長野県	25.1	▲ 12.9	12.2	21.5	▲ 18.0	3.4	3.7	5.1	8.8
岐阜県	22.1	▲ 13.4	8.7	18.0	▲ 17.6	0.3	4.1	4.2	8.4
静岡県	16.2	▲ 2.8	13.4	22.3	▲ 6.8	15.5	▲ 6.2	4.0	▲ 2.2
愛知県	14.5	0.3	14.8	21.5	▲ 3.4	18.1	▲ 7.0	3.6	▲ 3.3
三重県	14.4	▲ 8.2	6.2	17.9	▲ 14.6	3.3	▲ 3.5	6.4	3.0
滋賀県	28.1	▲ 7.7	20.4	28.1	▲ 12.6	15.5	0.0	4.9	4.9
京都府	13.7	▲ 6.0	7.7	14.3	▲ 9.7	4.7	▲ 0.6	3.6	3.0
大阪府	18.0	▲ 1.6	16.4	17.5	▲ 4.8	12.7	0.5	3.2	3.7
兵庫県	7.9	▲ 9.6	▲ 1.7	13.0	▲ 13.1	▲ 0.1	▲ 5.1	3.5	▲ 1.6
奈良県	0.6	▲ 19.8	▲ 19.3	3.2	▲ 24.9	▲ 21.7	▲ 2.6	5.1	2.4
和歌山県	17.6	▲ 20.0	▲ 2.5	17.8	▲ 24.6	▲ 6.8	▲ 0.3	4.6	4.3
鳥取県	15.6	▲ 22.6	▲ 7.0	20.4	▲ 33.4	▲ 13.1	▲ 4.8	10.8	6.1
島根県	25.8	▲ 33.4	▲ 7.6	28.5	▲ 41.1	▲ 12.6	▲ 2.7	7.7	5.0
岡山県	17.2	▲ 8.8	8.5	20.5	▲ 13.5	7.0	▲ 3.2	4.7	1.5
広島県	15.2	▲ 5.3	9.9	19.5	▲ 10.5	9.0	▲ 4.3	5.2	0.9
山口県	24.6	▲ 14.1	10.5	27.3	▲ 19.2	8.1	▲ 2.8	5.2	2.4
徳島県	21.8	▲ 25.0	▲ 3.2	19.7	▲ 30.7	▲ 10.9	▲ 2.0	5.7	7.7
香川県	16.1	▲ 12.5	3.6	19.1	▲ 17.3	1.7	▲ 2.9	4.8	1.9
愛媛県	29.0	▲ 15.8	13.2	19.1	▲ 21.9	▲ 2.8	▲ 9.9	6.1	15.9
高知県	4.1	▲ 27.8	▲ 23.7	8.3	▲ 34.6	▲ 26.3	▲ 4.2	6.8	2.6
福岡県	13.7	▲ 7.4	6.4	12.1	▲ 11.2	0.9	1.6	3.9	5.5
佐賀県	27.9	▲ 21.1	6.8	22.4	▲ 27.5	▲ 5.1	5.6	6.3	11.9
長崎県	13.7	▲ 22.0	▲ 8.3	16.6	▲ 28.5	▲ 11.9	▲ 2.9	6.6	3.6
熊本県	12.7	▲ 18.8	▲ 6.2	11.6	▲ 23.9	▲ 12.2	1.1	5.0	6.1
大分県	24.3	▲ 16.2	8.1	21.0	▲ 21.7	▲ 0.7	3.3	5.6	8.9
宮崎県	9.4	▲ 22.2	▲ 12.8	13.4	▲ 29.0	▲ 15.6	▲ 3.9	6.7	2.8
鹿児島県	15.5	▲ 22.5	▲ 6.9	18.6	▲ 29.9	▲ 11.3	▲ 3.1	7.4	4.4
沖縄県	17.3	▲ 31.5	▲ 14.1	21.9	▲ 36.0	▲ 14.1	▲ 4.6	4.6	▲ 0.0

出典 県民経済計算年報、財務省HP、地方財政統計年報、

注 「移入-移入」(X-M)は、県民経済計算年報各年版から入手、「租税-政府支出」(T-G)については、Tについては、地方税+国税(地域別按分)により計算、Gについては自治体財政支出+国の支出(地域別按分)。「民間貯蓄-民間投資」(S-I)については、ISバランス式((S-I)=(X-M)-(T-G))により計算(参考文献)谷澤弘毅「1980年代を中心とした地域別資金循環構造の構造変化(「都市問題」第91巻第3号 2000)

林 宜嗣ほか「受益と負担の地域別帰着-財政による地域再分配-」(「経済分析」第150号 1997)

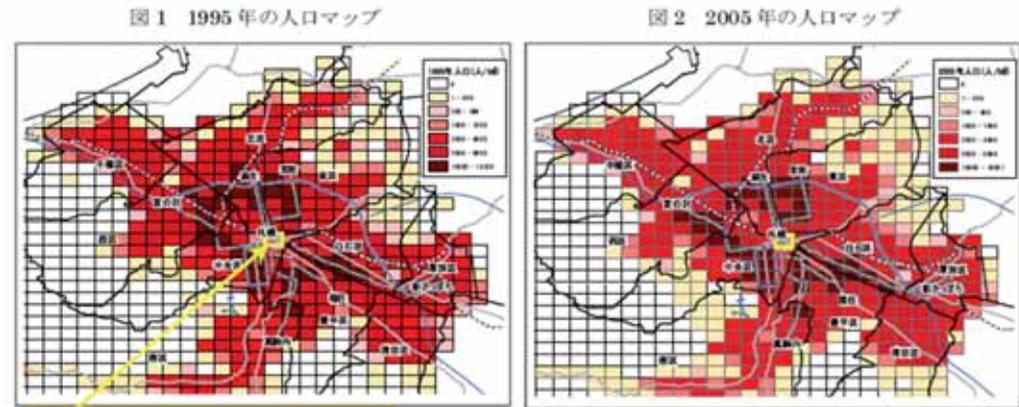
例3 都市構造分析

地域メッシュデータ(国勢調査、事業所・企業統計)を用いて、**大都市等における都心回帰、また地方都市における郊外化の現状を視覚的に把握**するとともに、近年の先行研究で定義された都市構造を示す密度関数を推定することで、**都心回帰が進んでいるのか、或いは郊外化が進んでいるのか等を分析**

(札幌市の人口分布 ～都心回帰と鉄道沿線集中の状況～)

《北海道支店レポート》
 「職住一致」のコンパクトシティ札幌
 ～地域メッシュ統計でみるまちづくりのヒント～
 (2010年5月リリース)

- 札幌市における都心回帰・郊外化の動向等に関し作成。
- 市の人口分布が都心回帰・鉄道沿線集中が進む一方、中心地では事業所・従業者とも減少傾向にあり、「職住一致」が進んでいることを指摘。そのうえで「職住一致」のコンパクトシティとして、人を利便性の高い地域に住ませるだけでなく、経済を活性化させ、中心地の事業所を減らすことのないまちづくりが必要としている。



美幌が中心地(従業者数が最も多いメッシュ)

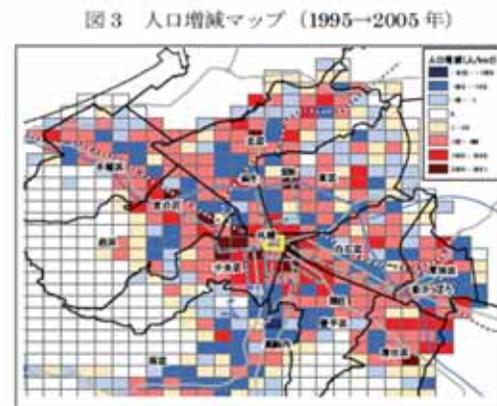
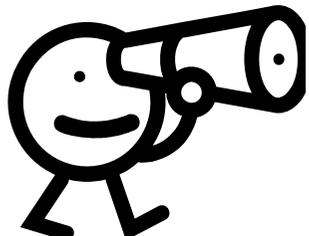


図1-3及び参考1 総務省「国勢調査」より作成



(一部抜粋)

例4 商圈分析

地域メッシュデータを用いて、2つの分析を実施。

(1) 商圈の変遷マップ作成

商圈の人口、売場面積などの変化をマップ化

(2) 商圈の将来売上予測

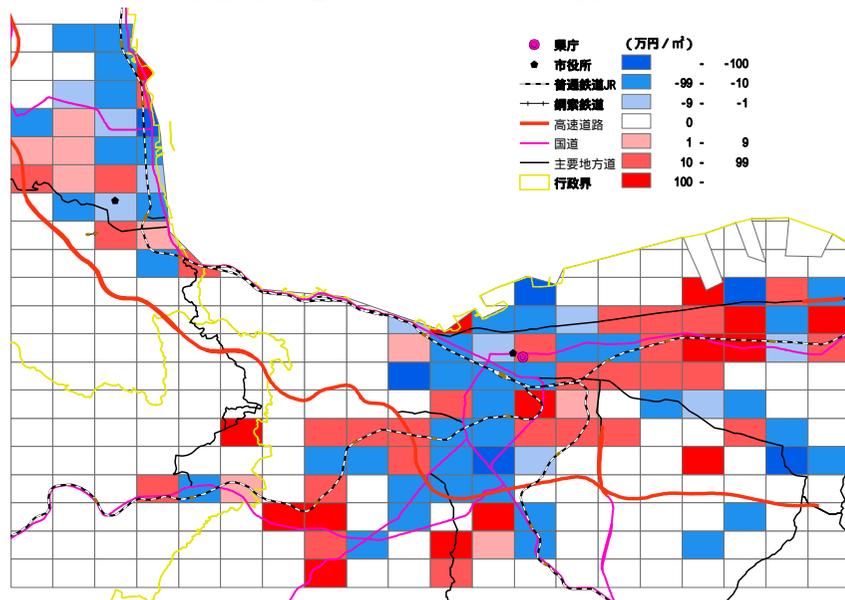
小売店舗の新設、増床効果を評価するにあたり、人口・売場面積・販売額のメッシュデータを用いて、当該商圈の予想売上高を算出

《大分事務所レポート》

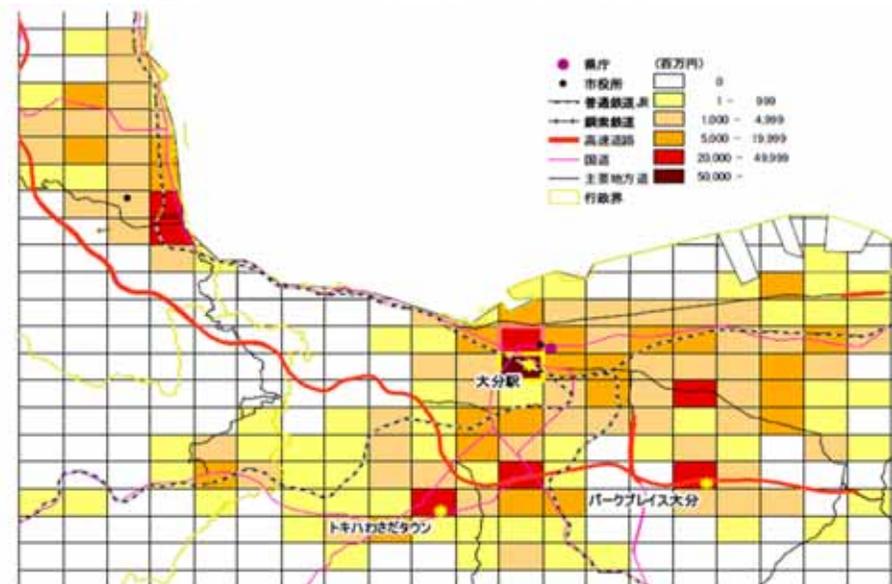
「県都大分の将来人口構造と商圈分析」(2010年1月リリース)

- 大分駅周辺の開発事業が進むなか、県都大分のまちづくりの方向性を考察すべく作成したもの。
- 今後の人口動向や大分駅周辺の商業施設立地動向をふまえ、県都の将来の「商業地図」を推測。

(例) 大分市の売場効率増減(1994→2004年度)



(例2) 大分駅周辺商業施設開業後の予測販売額分布 (一部抜粋)



例5 経済波及効果分析

産業連関表を用いて、地域におけるプロジェクト等の経済波及効果を簡易的に試算

《岡山事務所とトマト銀行との共同調査レポート》
 「ファジアーノ岡山」の地域経済・社会への波及効果(2010年2月リリース)

▶ 岡山事務所は(株)トマト銀行と共同で、岡山市を本拠地とするプロサッカーチーム「ファジアーノ岡山」の地域経済・社会に与える経済・社会効果をレポートにまとめた。

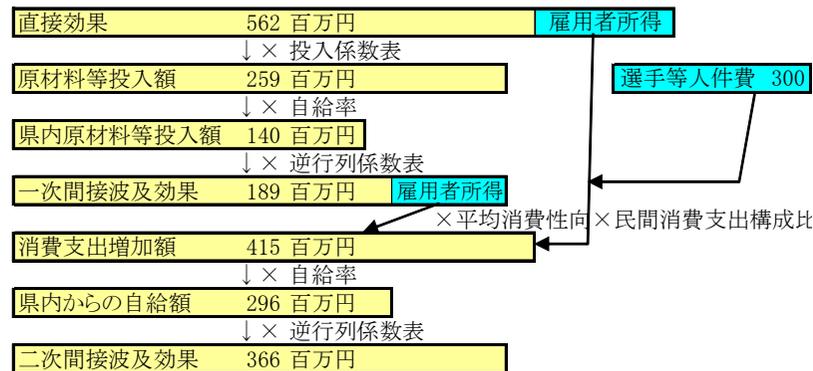
(経済波及効果算定ツール 一部抜粋)

図表1 試算の主な前提条件(2009年)

人件費	300百万円
運営経費(除リーグ年会費)	85百万円
グッズ原価	30百万円
平均観客数(人)	6,162
うちアウェー観客	500
うちホーム観客	5,662
アウェー客の宿泊比率	50%
年間主催試合	25
入場料を除く日帰り客支出(円/人)	2,357
入場料を除く宿泊客支出(円/人)	20,815

(備考)ヒアリング・岡山県観光客動態調査等を基に推定

図表2 波及効果算出プロセス



図表3 経済効果試算結果

JFL(2008年)のケース

(単位:百万円)

	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	合計
運営費・観客県内消費	206	65	60	331
選手等県内消費			106	106
合計	206	65	166	438

J2(2009年)のケース

(単位:百万円)

	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	合計
運営費・観客県内消費	562	189	162	913
選手等県内消費			204	204
合計	562	189	366	1,117

分析の結果、経済効果は約11億円と試算されました。

(3) 地域活性化のための統計整備

地域経営戦略策定(政策課題と対応策検討)に資する統計整備が不可欠

(1) 地域の構造変化と将来予測のために必要なデータ

地域別将来人口推計

地域別GRP推計

各自治体の決算データ詳細

(2) 地域の現実理解のために必要なデータ

地域経済動向把握のためのデータ

県レベルでの月次データの充実(消費、サービス関連等)

地域経済構造変化把握のためのデータ

・市町村別データ、メッシュデータ

・地域別民間資本ストック(県レベル)、地域別社会資本ストック推計(県レベル)

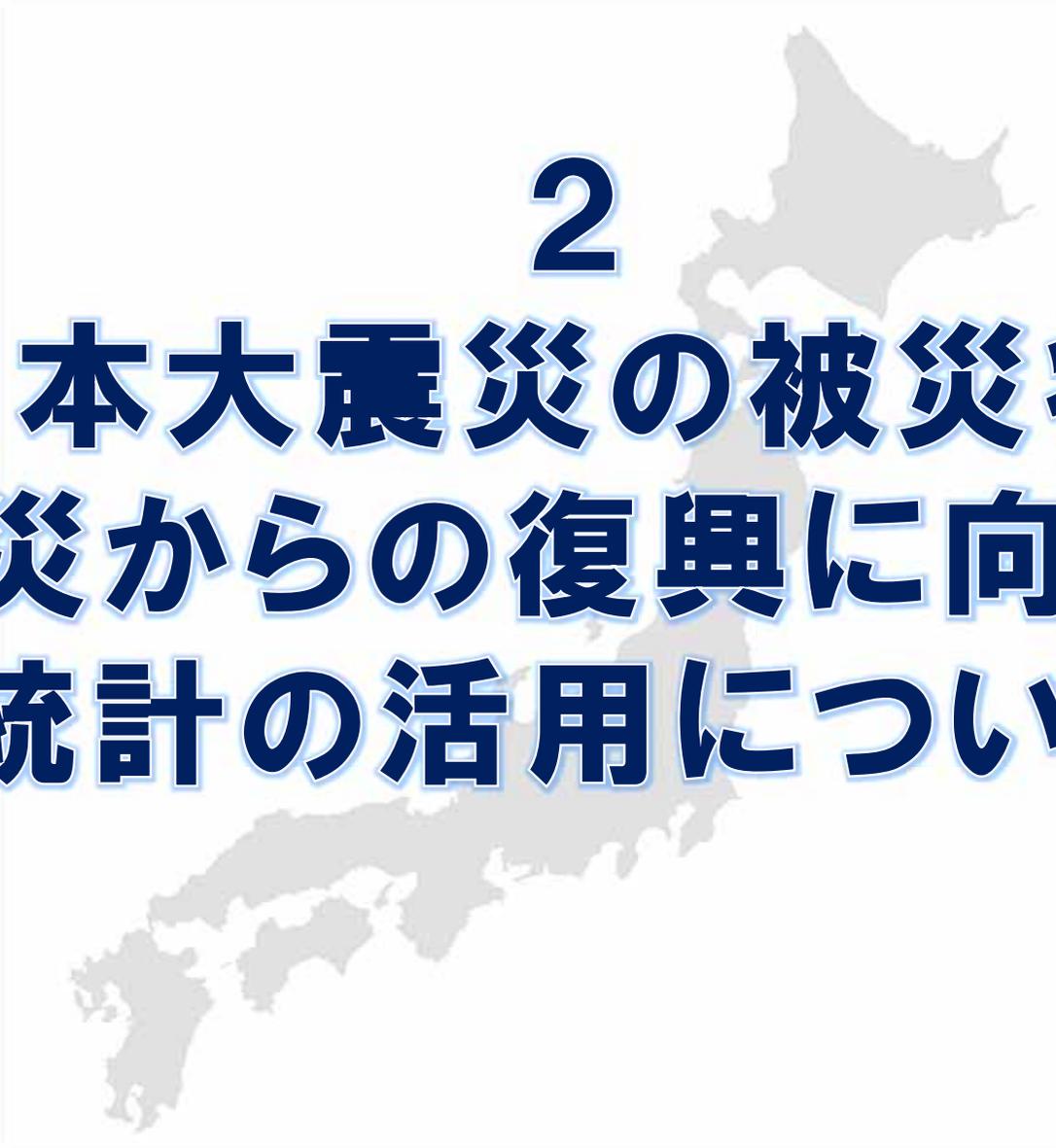
・業種別GRP(市町村レベル)

・市町村産業連関表

・地域の相互依存にかかるデータ(ヒト、モノ、カネ、情報)

・地域資金循環表 地域の資金循環分析に不可欠

・地域概況がわかるデータの整理(企業立地、インフラ整備の状況等)



2

東日本大震災の被災状況、 震災からの復興に向けた 統計の活用について

(1) 被災状況の把握 東日本大震災の被災状況と復興への課題

- 被害状況をエリア別にみると、宮城県沿岸部が、死者(8,842人)・行方不明者(5,682人)ともに最も多い。
- 避難者を含めた被災者比率は、原発避難地域が含まれる福島県沿岸部(17.2%)、中心街が壊滅的な被害を受けた岩手県沿岸部(14.7%)で高い。
- 資本ストックの推定被害額(当行推定)では、宮城県沿岸部が4.9兆円と最も大きく、推定被害率では、岩手県沿岸部が47.3%と最も高くなっている。
- 製造品出荷額は、津波被害を受けた沿岸部では、茨城県沿岸(5.4兆円)、宮城県沿岸(1.8兆円)、福島県沿岸(1.5兆円)で高くなっている。
- 被災4県沿岸部の民営事業所従業者は、100万人に達しており、被災に伴う離職や失業のリスクに直面している。
- 水産業従業者比率は、岩手県沿岸部(19.5%)、宮城県沿岸部(7.8%)で高い。

被災主要4県基礎データ

		被害状況													経済構造						
		死者 A	行方不明者 B	避難者 C	人口 D	死者・行方不明者比率 (A+B)/D	被災者比率 (A+B+C)/D	推定資本ストック額 E	同推定被害額				合計 F	同推定被害率 F/E	同人口1人あたり被害額 F/D	市町村 内総生産 G	1人あたり市町村 内総生産 G/D	製造品 出荷額 H	水産業 従業者 数 I	民営従業者 数 I	水産業 従業者 比率 H/I
									生活・社会インフラ	住宅	製造業	その他									
		当行推定													2007年度	2008年度		2006年度	2006年度	2006年度	
													兆円	万円	兆円	兆円	兆円	人	人	人	
岩手県	内陸部			2,300	1,062,141	0.0%	0.2%	26,369	457	22	64	211	754	2.9%	71	2.6	247	2.1	591	440,593	0.1%
	沿岸部	4,427	3,010	34,200	282,866	2.6%	14.7%	7,449	1,943	607	191	781	3,522	47.3%	1,245	0.6	212	0.4	19,142	98,063	19.5%
	合計	4,427	3,010	36,500	1,345,007	0.6%	3.3%	33,818	2,400	629	255	992	4,276	12.6%	318	3.2	240	2.5	19,733	538,656	3.7%
宮城県	内陸部	9	6		1,347,971	0.0%	0.0%	31,443	856	40	148	551	1,595	5.1%	118	5.0	369	1.8	0	574,007	0.0%
	沿岸部	8,842	5,682	30,310	981,373	1.5%	4.6%	23,182	2,031	1,446	290	1,130	4,897	21.1%	499	3.3	340	1.8	31,489	401,411	7.8%
	合計	8,851	5,688	30,310	2,329,344	0.6%	1.9%	54,625	2,887	1,486	438	1,681	6,492	11.9%	279	8.3	357	3.5	31,489	975,418	3.2%
福島県	内陸部	35		7,720	1,514,541	0.0%	0.5%	34,314	630	7	263	370	1,270	3.7%	84	5.8	380	4.5	470	629,645	0.1%
	沿岸部	1,481	720	90,260	537,085	0.4%	17.2%	15,941	1,244	145	151	319	1,859	11.7%	346	2.1	396	1.5	5,472	208,395	2.6%
	合計	1,516	720	97,980	2,051,626	0.1%	4.9%	50,254	1,874	152	414	689	3,129	6.2%	153	7.9	384	6.0	5,942	838,040	0.7%
茨城県	内陸部	9			2,278,066	0.0%	0.0%	47,827	460	40	175	318	993	2.1%	44	8.0	351	6.9	1,277	880,148	0.1%
	沿岸部	14			701,073	0.0%	0.0%	21,727	766	87	355	275	1,483	6.8%	212	3.6	511	5.4	9,739	296,397	3.3%
	合計	23			2,979,139	0.0%	0.0%	69,553	1,226	126	530	593	2,476	3.6%	83	11.6	389	12.3	11,016	1,176,545	0.9%
4県計	内陸部	53	6	10,020	6,202,719	0.0%	0.2%	139,952	2,403	109	650	1,451	4,612	3.3%	74	21.4	344	15.2	2,338	2,524,393	0.1%
	沿岸部	14,764	9,412	154,770	2,502,397	1.0%	7.2%	68,299	5,985	2,285	987	2,504	11,761	17.2%	470	9.7	386	9.2	65,842	1,004,266	6.6%
	合計	14,817	9,418	164,790	8,705,116	0.3%	2.2%	208,251	8,387	2,394	1,637	3,955	16,373	7.9%	188	31.0	356	24.4	68,180	3,528,659	1.9%

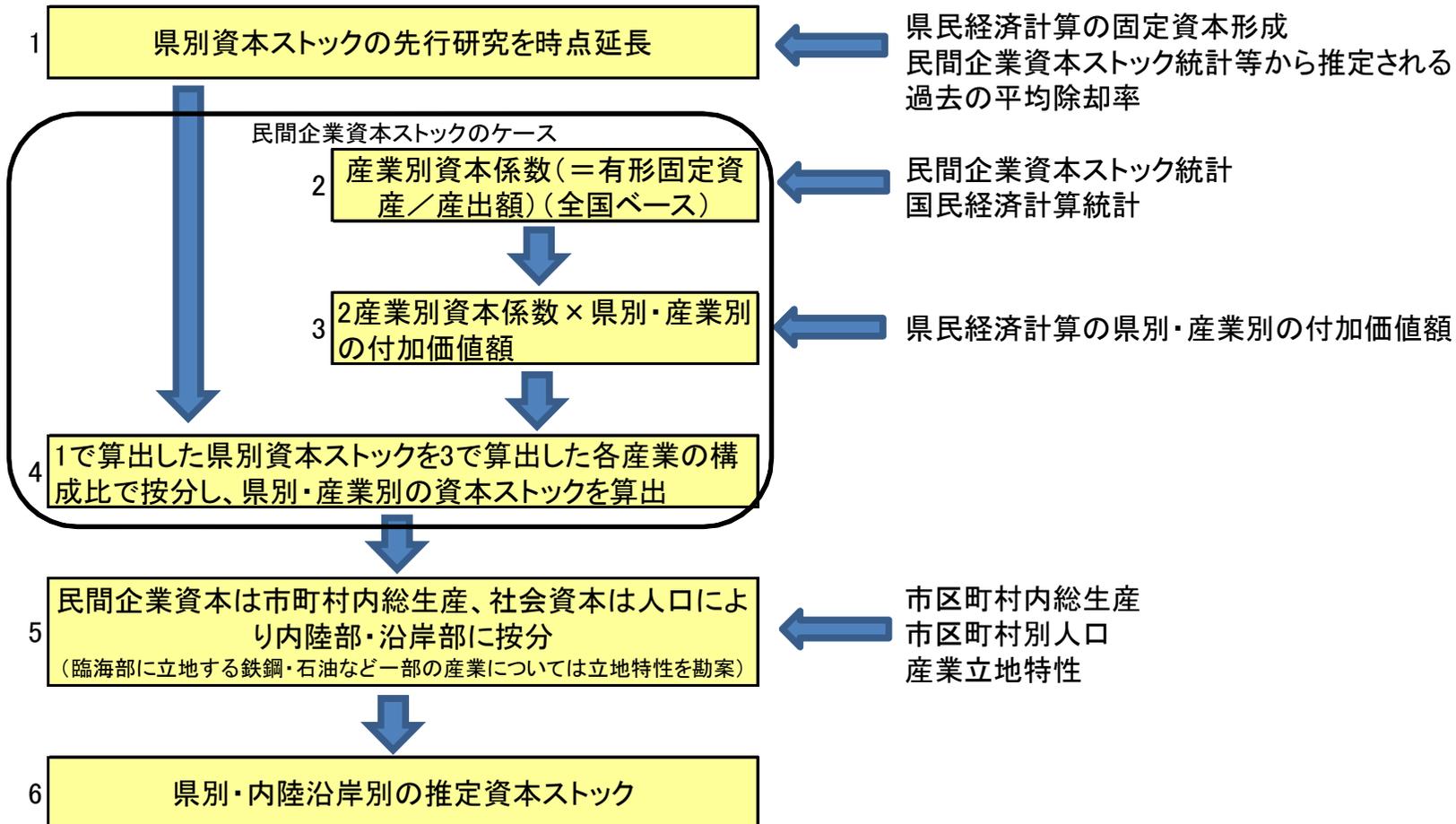
(備考) 1.沿岸部は海岸線を有する市町村、内陸部はその他の市町村としている。 2.推定資本ストックは、土居(2002)、内閣府「民間ストック企業資本ストック統計」「県民経済計算」「国民経済計算」、各県統計総覧等より推定 3.推定被害額は、エリア別の人的被災率、企業の被災率、家屋被害数等から推定(推定方法の詳細はp23~p25を参照) 4.福島第一原子力発電所事故がもたらした様々な被害は、本推計には含まれていない。 5.市町村内総生産は、岩手県については市町村内純生産の値となっている。

使用した統計

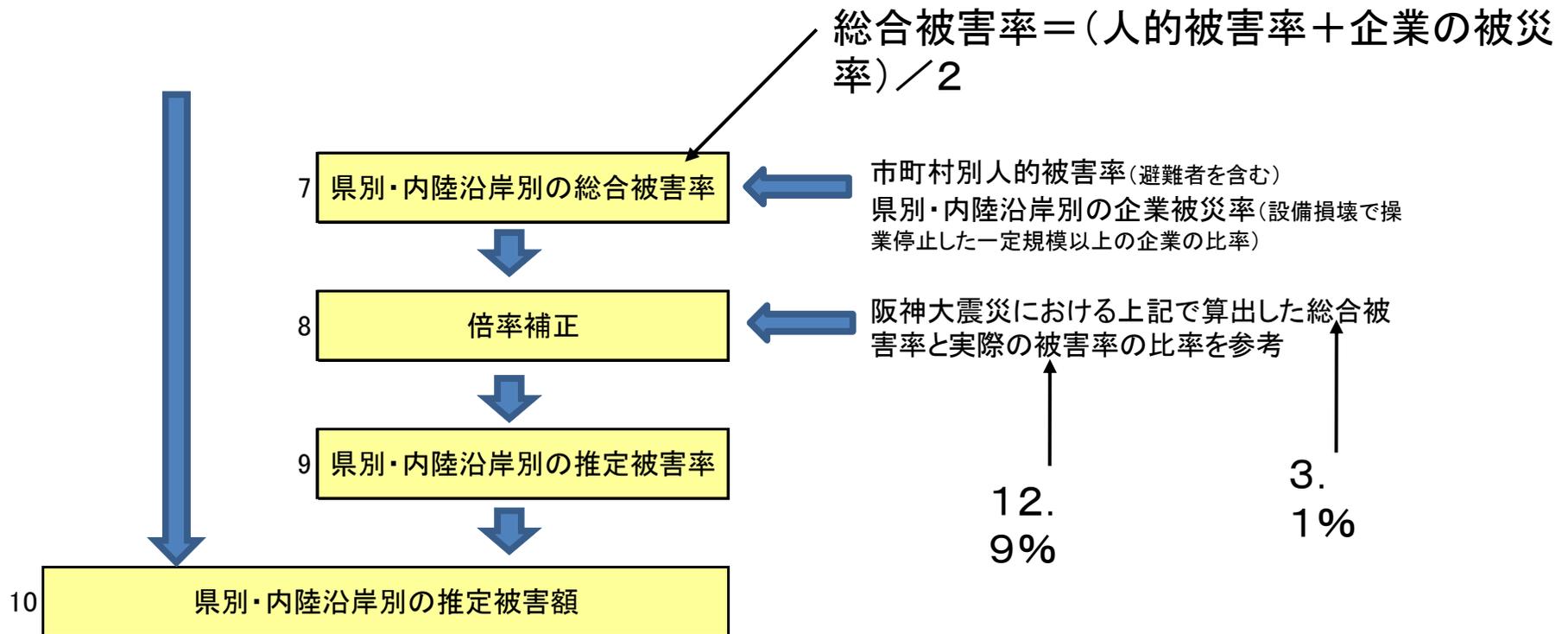
統計名	出所	集計単位	使用した主なデータ項目
国民経済計算統計	内閣府	全国	産業別産出額
民間企業資本ストック統計	内閣府	全国	産業別資本ストック
県民経済計算	内閣府	都道府県	県内総生産、固定資本形成
住宅・土地統計調査	総務省	都道府県	住宅戸数
全国消費実態調査	総務省	都道府県	1世帯あたり住宅資産
市町村内総生産	各県統計年鑑	市町村	市町村内総生産
住民基本台帳人口要覧	国土地理協会	市区町村	人口、世帯
事業所・企業統計	総務省	市区町村	従業員別民営事業所数

推定プロセスの概要①

1. 民間企業資本ストック・社会資本ストック

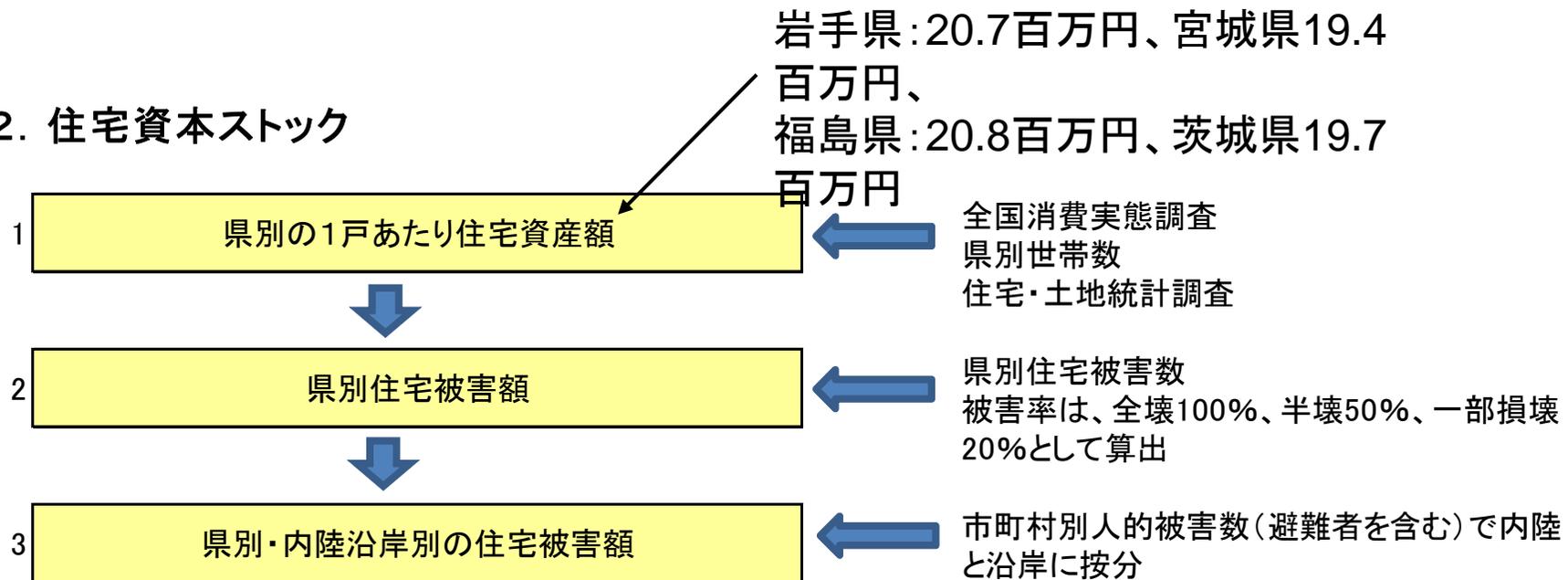


推定プロセスの概要②



推定プロセスの概要③

2. 住宅資本ストック



(2) 復興に向けた統計の活用

平時からの地域データの準備

- ・地域概況がわかるデータの整理(企業立地、インフラ整備の状況等)
- ・地域別民間資本ストック(県レベル)、地域別社会資本ストック推計(県レベル)
- ・業種別GRP(市町村レベル)
- ・地域別産業連関表等

復興のための計画策定に資するデータ

- ・被災地の現状にかかるデータ(企業の動向、雇用の動向等)
- ・人口推計
- ・財政推計
- ・復興のコストにかかるデータ